

(議長)

次に「若山議員」の発言を許可します。

「若山議員」

「若山議員」

「ドクターヘリについて」

空飛ぶ救命救急室と呼ばれるドクターヘリは全国配備を推進する法律の制定など、公明党がリードし今年2月現在、全国27道府県に32機が配備されております。東京都は東京型ドクターヘリが24時間対応しております。医師や看護師がヘリに同乗して、現場に駆けつけるドクターヘリは2001年度に本格運行が始まり、心臓発作・脳内出血・交通事故など一刻を争う緊急事態に対し、これまで多くの命を救って参りました。最大の特徴はヘリで救護された人の死亡率が、救急車で救護された人の死亡率に比べて2割減り、社会復帰は約2倍というデータが示す様に、迅速な治療や搬送による救命率の向上にあります。出動件数は累計5万件を超え、東日本大震災では全国から18機が駆けつけ被災地で人がや病人の治療にあたりました。

昨年3月3日高橋はるみ知事が函館の志賀谷道議会議員の事務所を訪問されました。その際、公明党函館総支部全員の総意として「ドクターヘリ道南地区早期配備の要望書」を知事に手渡しました。知事は、道南各市町村より要望があればこれを進めると話されました。今年1月、道や道南町村で「第2回ドクターヘリ導入調査検討会（仮称）設立準備会」が立ち上がったようですが、現時点でドクターヘリに関する江差町のスタンスは如何なものでしょうか。お伺い致します。

(議長)

「町長」

「町長」

若山議員の「ドクターヘリについて」ご回答申し上げたいと思います。

「ドクターヘリに関する町のスタンスは」とのご質問でございます。道南でのドクターヘリ導入につきましては檜山地域からの強い要請により3月4日の新聞報道にもありましたが、3月下旬に「道南ドクターヘリ導入調査検討会」が設立され検討に入ることになったものでございます。

北海道において、国の23年度・地域医療再生臨時特例交付金を活用し、「道南圏地域医療再生計画」をスタートしているところでございます。計画の中で道南圏における救急医療の課題として、より迅速で効率的な救急搬送体制を確

保するため、航空医療体制の在り方について検討が必要であると整理されたことから、「道南ドクターヘリ導入調査検討会（仮称）設立準備会」の協議を得て、この度の設立となったものです。

構成員は、各医師会・市町・消防・医療機関で54団体、事務局は渡島総合振興局、檜山振興局となっております。江差町は、重篤な救急患者は三次医療圏の函館に依存しており、搬送時間は1時間強を要しております。

ドクターヘリの効果としては、医師・看護師が乗り込むことから初期治療の効果、三次救急病院に搬送する時間短縮の効果、医師からの指示による的確な受入れ体制の確保効果、迅速な治療による救命率の向上・後遺症等の軽減効果など期待されます。救急患者の受入れ病院の医師確保等の課題はありますものの、三次救急医療圏域の遠隔地に所在する江差町であり、住民が安心して暮らせる医療の確保は重要な施策でありますので、検討会に参画し、導入決定されるよう積極的に取り組んでいくこととしておりますので、ご理解をいただければと思っております。

**（議長）**

若山議員。

**「若山議員」**

はい。

江差中学校の改築の際、グラウンドのヘリポートを兼備するということは考えておりますでしょうか。

**（議長）**

**「副町長」**

**「副町長」**

ヘリポートはご存知のとおり乙部町にあります。今の段階でどこにどういう形でヘリポートを整備するかというところまで熟しておりませんので、先程町長が申し上げたのは、基本的なヘリコプター導入に対する町の姿勢だということでご理解を賜ればと思います。

ます。

**（議長）**

以上で、「若山議員」の一般質問を終わります。